



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL https://www.lockon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 赤澤 洋樹 (TEL) 03(3289)5051
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	877	3.7	△70	—	△81	—	△58	—
29年9月期第2四半期	846	16.1	102	4.3	118	20.2	83	30.3

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △60百万円(—%) 29年9月期第2四半期 82百万円(29.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△9.32	—
29年9月期第2四半期	13.17	13.15

(注) 平成30年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,627	1,203	73.9
29年9月期	1,439	1,234	85.8

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,203百万円 29年9月期 1,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 平成29年11月6日発表の前期決算短信において未定としておりました期末配当予想について、上記のとおり公表いたします。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,800	4.7	△150	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年11月6日発表の前期決算短信において未定としておりました通期連結業績予想について、上記のとおり公表いたします。なお、詳細については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	6,352,143株	29年9月期	6,311,694株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	45株	29年9月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	6,325,132株	29年9月期2Q	6,311,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、平成29年のインターネット広告費は前年比115.2%の1兆5,094億円（総電通「2017年日本の広告費」）と4年連続で二桁増と引き続き高い成長を示すなど、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成28年国内BtoC-EC市場は、前年比109.9%の15.1兆円まで拡大しています。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで5.4%（経済産業省「平成28年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングロボット事業」を自社事業領域と定め、引き続きその拡大に向け、人員強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は877,869千円（前年同期比3.7%増）、営業損失は70,469千円（前年同期は102,260千円の営業利益）、経常損失は81,914千円（前年同期は118,566千円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は58,947千円（前年同期は83,129千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

① マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを基盤としたマーケティング統合環境を提供するサブスクリプション型のサービスであります。当事業では、データの蓄積を行う「センサー系」機能、AIの技術を用いて分析を行う「知能制御系」機能、分析結果を自動的に活用する「駆動系」機能、これら3階層の機能を備えるサービスを「マーケティングロボット」と定義し、人口減少・少子高齢化時代における企業のマーケティング活動に不可欠なサービスの開発を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、蓄積されたデータの利活用を促進するため、他社ツールとの連携機能開発を精力的に進めており、サービスの付加価値を高めることで売上拡大に取り組んでまいりました。また、WEBマーケティング担当者向けの事例紹介セミナーの開催や主要代理店向けイベント「パートナーフォーラム」の開催等、引き続き広告宣伝・販売活動を積極的に行ってまいりました。

この「AD EBiS」については、ウェブ上での行動履歴にユーザー属性をつなげて分析を可能にするというカスタマージャーニー機能について、平成30年2月9日に特許を取得しております。

なお、前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルの意味合いが強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当第2四半期連結累計期間におけるDMP事業の売上高は46,460千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は53,378千円であります。

この結果、売上高は729,453千円（前年同期比21.6%増）と増収になりましたが、サブスクリプション型ビジネスの基盤拡大のために人員採用や新規顧客獲得のための広告販促活動に積極的に取り組んだことにより、営業損失は81,628千円（前年同期は112,938千円の営業利益）となりました。

※DMP (Data Management Platform) 事業とは、「AD EBiS」のデータに、企業が持つ固有の顧客情報等を統合したデータ環境を構築・提供するサービス。

② 商流プラットフォーム事業

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ECサイトのセキュリティ強化するためクレジットカード不正検知プラグインの提供を開始したほか、引き続き新規EC事業者の獲得に向けたキャンペーン活動を積極展開してまいりました。また、次期バージョンの開発に向けた開発コミュニティとのコミュニケーションも強化してまいりました。

なお、前年同期に商流プラットフォーム事業に含まれていたEC受託開発事業（SOLUTION事業）については、平成29年5月9日に公表したお知らせのとおり、関連会社である株式会社ラジカルオプティ等に事業移管を行っております。前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は83,403千円であります。

その結果、事業移管したSOLUTION事業の影響により売上高は148,415千円（前年同期比39.7%減）となりましたが、営業利益は11,158千円（前年同期は10,678千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ188,490千円増加し、1,627,679千円となりました。主な要因は、短期借入により現預金が79,237千円増加したこと、ソフトウェアが50,109千円増加したこと、長期前払費用が38,871千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末と比べ219,743千円増加し、424,351千円となりました。主な要因は、短期借入金が200,000千円増加、賞与引当金が15,595千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ31,252千円減少し、1,203,328千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失58,947千円の計上及び期末配当金の支払31,558千円によるものですが、譲渡制限付株式の付与に伴う新株発行による資本金の増加30,235千円及び資本準備金の増加30,235千円により一部相殺されております。この結果、自己資本比率は73.9%（前連結会計年度末は85.8%）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79,237千円増加し760,078千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、6,577千円の収入（前年同期は120,664千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失81,914千円（前年同期は118,566千円の利益）の計上や、売上債権23,208千円の減少（前年同期は61,388千円の減少）によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、94,483千円の支出（前年同期は87,741千円の支出）になりました。これは、主にサーバ等の設備投資で有形固定資産の取得による支出23,109千円（前年同期は4,119千円の支出）、及び自社開発ソフトウェアの計上等で無形固定資産の取得による支出71,399千円（前年同期は66,730千円の支出）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、168,597千円の収入（前年同期は31,071千円の支出）になりました。これは短期借入金の借入による収入200,000千円や、配当金の支払31,402千円（前年同期は31,356千円の支出）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の市場動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の業績予想を以下のとおりといたします。

平成30年9月期業績見通し（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

売上高 1,800百万円（前連結会計年度比4.7%増）

営業損失 150百万円（前連結会計年度は92百万円の営業利益）

売上高につきまして、マーケティングプラットフォーム事業では、積極投資による増収を見込んでおります。一方、商流プラットフォーム事業では、EC-CUBE事業が堅調に推移しているものの、ソリューション事業は前期に実施した業務移管に伴い大幅な減収を見込んでおり、全社としては小幅な増収を見込んでおります。

営業利益につきましては、事業規模の拡大を目指し売上成長を加速するため、新規サービス開発及びマーケティング・セールス強化のための人員採用等に積極投資をしていく方針であり、これによる費用の増加により営業損失を計上する見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,841	760,078
売掛金	271,957	248,749
仕掛品	297	—
前払費用	34,326	68,942
繰延税金資産	2,757	7,739
その他	9,142	7,421
貸倒引当金	△120	△100
流動資産合計	999,203	1,092,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,663	92,663
減価償却累計額	△39,515	△50,434
建物及び構築物(純額)	53,147	42,229
工具、器具及び備品	181,196	199,694
減価償却累計額	△143,984	△147,091
工具、器具及び備品(純額)	37,212	52,602
有形固定資産合計	90,359	94,832
無形固定資産		
ソフトウェア	171,762	221,872
ソフトウェア仮勘定	36,343	31,503
その他	46	46
無形固定資産合計	208,152	253,422
投資その他の資産		
投資有価証券	36,459	24,024
長期前払費用	2,390	41,261
繰延税金資産	10,156	29,095
差入保証金	91,965	91,827
保険積立金	500	385
その他	9,995	10,087
貸倒引当金	△9,995	△10,087
投資その他の資産合計	141,472	186,594
固定資産合計	439,985	534,848
資産合計	1,439,188	1,627,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,984	10,822
短期借入金	—	200,000
未払金	101,223	116,639
未払法人税等	—	5,275
預り金	35,600	33,701
賞与引当金	4,670	20,265
株主優待引当金	1,919	—
その他	809	108
流動負債合計	167,207	386,812
固定負債		
賞与引当金	—	138
資産除去債務	37,400	37,400
固定負債合計	37,400	37,538
負債合計	204,607	424,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,482	306,718
資本剰余金	266,460	296,695
利益剰余金	692,281	601,775
自己株式	△99	△99
株主資本合計	1,235,124	1,205,090
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△543	△1,761
その他の包括利益累計額合計	△543	△1,761
純資産合計	1,234,581	1,203,328
負債純資産合計	1,439,188	1,627,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	846,200	877,869
売上原価	277,834	295,617
売上総利益	568,365	582,251
販売費及び一般管理費	466,105	652,721
営業利益又は営業損失(△)	102,260	△70,469
営業外収益		
為替差益	282	874
保険解約返戻金	17,592	3
講演料等収入	576	203
その他	98	166
営業外収益合計	18,550	1,249
営業外費用		
支払利息	—	253
持分法による投資損失	2,219	11,983
その他	25	457
営業外費用合計	2,244	12,693
経常利益又は経常損失(△)	118,566	△81,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118,566	△81,914
法人税、住民税及び事業税	40,000	953
法人税等調整額	△4,563	△23,920
法人税等合計	35,436	△22,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	83,129	△58,947
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	83,129	△58,947

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	83,129	△58,947
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△534	△1,218
その他の包括利益合計	△534	△1,218
四半期包括利益	82,594	△60,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,594	△60,165
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	118,566	△81,914
減価償却費	39,033	46,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,600	15,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,118	71
受取利息及び受取配当金	△22	△18
支払利息	—	253
持分法による投資損益(△は益)	2,219	11,983
投資有価証券評価損益(△は益)	—	451
保険解約返戻金	△17,592	△3
売上債権の増減額(△は増加)	61,388	23,208
前払費用の増減額(△は増加)	△13,931	△14,279
未払金の増減額(△は減少)	4,579	18,558
その他	△51,493	△14,462
小計	143,267	6,543
利息の受取額	22	17
利息の支払額	—	△354
法人税等の支払額	△22,624	—
法人税等の還付額	—	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,664	6,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,119	△23,109
投資有価証券の取得による支出	△11,847	—
無形固定資産の取得による支出	△66,730	△71,399
差入保証金の差入による支出	△43,322	△100
保険積立金の解約による収入	38,896	143
その他	△618	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,741	△94,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
株式の発行による収入	385	—
自己株式の取得による支出	△99	—
配当金の支払額	△31,356	△31,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,071	168,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△635	△1,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,216	79,237
現金及び現金同等物の期首残高	762,361	680,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,577	760,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ30,235千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が306,718千円、資本剰余金が296,695千円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	600,057	246,142	846,200	—	846,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	600,057	246,142	846,200	—	846,200
セグメント利益又は損失(△)	112,938	△10,678	102,260	—	102,260

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	729,453	148,415	877,869	—	877,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	729,453	148,415	877,869	—	877,869
セグメント利益又は損失(△)	△81,628	11,158	△70,469	—	△70,469

(注) 1. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルの意味合いが強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当第2四半期連結累計期間におけるDMP事業の売上高は46,460千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は53,378千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。